

平成 26 年第 28 回 札幌市教育委員会会議録

※ 非公開に係る議案を除く

平成26年第28回教育委員会会議

1 日 時 平成26年12月19日（金） 13時30分～15時55分

2 場 所 S T V 北 2 条 ビ ル 4 階 教育委員会会議室

3 出席者

委 員 長	山 中	善 夫
委 員	臼 井	博
委 員	池 田	官 司
委 員	阿 部	夕 子
委 員	町 田	隆 敏
教育次長	西 村	喜 憲
生涯学習部長	梅 津	康 弘
学校教育部長	大 友	裕 之
児童生徒担当部長	松 田	昌 樹
教育推進課長	井 口	誠 一
学事係長	村 田	行 信
学事係員	大 西	俊 之
学事係員	藤 田	慎一朗
教育課程担当課長	齊 藤	隆 浩
義務教育担当係長	佐 藤	圭 一
義務教育担当係長	和 泉	明 一
義務教育担当係長	横 道	幸 紀
義務教育担当係長	伊 達	峰 史
指導主事	大 井	一 雄
指導主事	岩 渕	浩 憲
教職員担当部長	引 地	秀 美
服務担当係長	内 山	和 哉
教職員係員	太 田	純
総務課長	杉 村	亮
庶務係長	井 上	達 雄
書 記	石 川	亜 樹

4 傍聴者 1 名

5 議 題

報告第1号 「平成26年度全国学力・学習状況調査」の実施報告書について

議案第1号 「平成27年度全国学力・学習状況調査」への札幌市の対応について

議案第2号 「平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の概要及び道教委への回答について

議案第3号 平成27年度札幌市奨学生（予約採用）の選定について

議案第4号 教職員に対する懲戒処分について

議案第5号 教職員に対する懲戒処分について

【開 会】

○山中委員長 これより、平成26年第28回教育委員会会議を開会いたします。

会議録の署名は、池田官司委員と阿部夕子委員にお願いいたします。

本日は、池田光司委員から、所用により会議を欠席される旨の連絡がありました。

本日の議案第3号については、奨学生の選定に関する事項、議案第4号及び第5号については人事に関する事項ですので、教育委員会会議規則第14条第1号及び第2号の規定により公開しないこととしたいと存じますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○山中委員長 それでは、本日の議案第3号から第5号は公開しない議案いたします

【議 事】

◎報告第1号 「平成26年度全国学力・学習状況調査」の実施報告書について
○山中委員長 では、報告第1号から始めたいと思います。事務局からご説明をお願いします。

○学校教育部長 平成26年度全国学力・学習状況調査の実施報告書について説明させていただきます。

平成26年度全国学力・学習状況調査については、10月10日（金）に結果の概要を報告しておりますが、このたび実施報告書がまとまりましたので、報告をさせていただきます。

本報告書は、調査結果に基づき、質問紙調査の結果及び教科の領域、問題ごとの詳しい分析を行い、改善策等をまとめたものです。

実施報告書は、10月に報告した結果の概要に、設問別調査結果、設問分析と教科の学習に関する質問紙調査結果の分析、児童生徒質問紙調査結果の分析を加えたものとなっています。

さらに、今年度は、資料として、前回までの教育委員会会議でもご意見をいただいていた教育委員会や各学校の取り組みを踏まえた成果と課題を分析し、全国学力・学習状況調査結果分析としてつけ加えています。

それではまず、概要とインデックスのあるページをご覧ください。

この中表紙に、Ⅰの調査の概要、Ⅱの札幌の子どもの「学力」と「学習意欲等」について、Ⅲの学力調査の結果概要及び改善の方向等について、以降の1ページから8ページは10月の教育委員会会議で報告、公表した札幌市の調査結果の概要と同じ内容となっています。

次に、教科別とインデックスのあるページをご覧ください。

教科別の課題と分析の概要について、小学校国語を例に説明いたします。

小学校国語－1ページから小学校国語－6ページは、設問別調査結果と設問ごとの分析となっています。

小学校国語－1ページの設問ごとの調査結果の札幌市の正答率は、数値ではあらわしていませんが、全国の正答率との比較において状況がわかるように表の中に5段階の記号で示しています。

記号については、札幌市の調査結果の概要に示したものと同様の図を右上に標記しています。

次に、小学校国語－2ページからの設問分析のページでは、調査の結果を踏まえた今後の授業改善等の方策を示しています。

次に、小学校国語－7ページをご覧ください。

国語学習に関する意識調査の結果を示しています。

以下、小学校算数、中学校国語、中学校数学について同じ構成となっています。

続いて、児童生徒質問紙調査結果について説明いたします。

質問紙とインデックスのあるページをご覧ください。

児童生徒質問紙調査結果－1 ページから児童生徒質問紙調査結果－2 ページでは、全国と比較して肯定的な回答の多いものと肯定的な回答の少ないものを挙げています。

児童生徒質問紙調査結果－3 ページから8 ページには、今年度新たに設定された質問についての結果と分析を示しています。

続いて、今年度新たに作成した部分について説明いたします。

分析とインデックスのあるページ以降に、本年度及びこれまでの全国学力・学習状況調査結果を分析したものを本報告書に付加しています。

一枚めくっていただくと、札幌市の施策としてこれまで取り組んできたこと、また、現在取り組んでいることについて記載しています。

その次のページからは、本調査からわかる札幌市の傾向についての分析のまとめを記載しています。

各教科の正答数等の分布を詳細に分析したところ、小学校では、国語、算数ともに、活用に関する問題である問題Bに比べ、基礎に関する問題である問題Aにおいて、全国より上位層が少なく、下位層が多い傾向があります。

また、中学校では、国語、数学とも、問題A、問題Bいずれも全国より上位層が多く、下位層が少ない傾向にあります。

さらに、児童生徒質問紙調査の分析から、国語や算数・数学の授業改善の状況や学習習慣づくり、読書習慣の定着等の傾向が見られます。

次に、その根拠となるデータ等について説明いたします。

5 ページをご覧ください。

教科ごとに正答数の分布状況の分析を掲載しています。

グラフの見方について、小学校国語Aを例に説明いたします。

左側のグラフは、平成26年度と25年度の正答問題数ごとの人数の割合の分布を示したもので、斜線の網かけのグラフが全国の割合、黒い点の網掛けが札幌の割合を示しています。

右のグラフは、全国の上位、下位それぞれおよそ25%の児童生徒が正答していた問題数の範囲に含まれる本市の児童生徒の割合を示しています。

一番右上のH26の横棒グラフを例に説明いたします。

平成26年度の小学校国語Aは、全部で15問ありました。この場合、全体の上位約25%に当たるのは14問以上正答した児童であり、全国では22.8%の児童が14問以上正答しています。

札幌市において、14問以上正答した児童の割合は19.5%でしたので、全国の22.8%に比べ、3.3ポイント小さい状況があり、上位層が少ないと分析できます。

全国の下位25%についても同様に考え、全15問中9問以下の正答数の児童の割合が28.3%、札幌市において、9問以下の正答数の児童の割合は31.0%で2.7ポイント大きいことから、下位層が多いと分析できます。

平成25年度と26年度では、問題数も設問の難易度も、児童数も正答問題数ごとの児童の分布状況も違うため、単純に経年の比較をすることはできませんが、全国と比べ、上位層が少なく、下位層が多い状況が継続していると捉えています。

次の6ページになりますが、小学校国語Bについてです。

国語Aと同様に全国の上位約25%は、平成26年度は10問中8問以上で23.1%のところ、札幌は21.5%で1.6ポイント全国より小さい状況で、上位層がやや少なくなっています。

下位層については、平成26年度は1.3ポイント、25年度は1.1ポイント全国より大きい状況で下位層がやや多くなっています。

7ページの算数Aにおいても、平成26年度、25年度ともに上位層が少なく、下位層が多い状況です。

8ページの算数Bにおいても、国語Bと同様に上位層がやや少なく、下位層がやや多い傾向があると捉えています。

以上、小学校を全体的に見ますと、国語、算数ともに、問題Bに比べ、問題Aにおいて、全国より上位層が少なく、下位層が多い傾向があります。

この傾向については、例えば、国語の問題Aを見ますと、今回の調査では「予防」という漢字、昨年度調査では、「停車」「設ける」といった、子どもが日常的に使う機会が少ない言葉や、今回の「祝う」という漢字のように間違えやすい漢字の正答率が特に低いことから、単にどの漢字も同じように反復練習するような指導ではなく、子どもが苦手とする漢字や日常的に使う機会の少ない言葉の指導に時間をかけたり、実際に意味を考えながら文章の中で使ったりする機会を増やすような重点化を図った指導を、特に漢字を苦手としている子どもに手厚くしていくことなどが必要であると分析しています。

算数Aについては、前回、「 $16 - (6 + 3)$ 」と括弧がある計算では正答率が96%ほどだったものが、今回、「 $100 - 20 \times 4$ 」と括弧がない問題になると15ポイント以上正答率が下がっていることなどから、式について意味を伴って算数の決まりを理解できるよう、誤答を大切にしたい指導を進めることなどが必要と分析しています。

次に、9ページをご覧ください。

ここからは、中学校の教科正答数の分布状況となります。

国語Aの全国の上位約25%は、平成26年度は32問中30問以上で26.3%のところ、札幌は28.2%で1.9ポイント全国より大きい状況で、25年度は32問中29問以上で26.1ポイントのところ、札幌は29.7%で3.6ポイント全国より大きい状況であり、上位層が多い傾向があります。逆に、下位層は少ない傾向があると捉えています。

10ページの国語Bにおいても同様の傾向があり、上位層が多く、下位層が少ないことがわかります。

11ページは数学Aの状況であり、これも上位層が多く、下位層が少ない傾向があります。

12ページは数学Bですが、平成26年度の調査問題は上位層が多く、下位層が少ない状況となっています。

以上、中学校全体で見ますと、国語、数学とも、問題A、問題Bいずれも、全国より上位層が多く、下位層が少ない傾向があると捉えています。

次に、13ページをご覧ください。

ここからは、児童生徒質問紙から、各教科に対する学ぶ意欲の状況について、平成20年度から同じ質問がありますので、経年の変化を比較し、分析しています。

グラフは、左側の質問に対し、「当てはまる」「やや当てはまる」と肯定的な回答をした児童生徒の割合を示しています。

国語では、小・中学校ともに「国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」と思った子どもが80%を超え、平成20年度と比べて、やや多くなってきています。

経年の変化を見ますと、中学校では、13ページ上の「目的に応じて資料を読み、考えを話す、書くこと」と次のページの14ページ上の「発表するとき、話の組み立てを工夫すること」が改善の傾向があります。

中学校長会が今年度行った調査では、授業づくりに関して表現力の開発への取り組みが進んでいるという学校がここ数年で増加していることがわかっており、学校の工夫がこうした成果につながっていると捉えています。

16ページから18ページは、算数・数学における学ぶ意欲の状況について示しています。

まず、16ページの算数・数学の授業において、「諦めずにいろいろな方法を考えること」について改善の傾向があります。

この項目については、算数・数学の問題Bとの相関を見ると「当てはまる」と回答した児童生徒の正答率が「当てはまらない」と回答した者より小・中ともに30ポイント以上高いことから、活用する力を高める上で、大きな要素と捉えており、今後も重点を置くことが必要と考えています。

19ページからは、学習習慣の状況について分析しています。

平日、土・日ともに平成19年度と比較すると、学習時間は増えており、20ページにあるように、小・中学校ともに、宿題や予習、復習を行う学習習慣づくりに改善の傾向があります。

21、22ページには、家庭での学習について平成20年度からの経年の状況を示しています。いずれの項目についても改善の傾向があります。

小学校長会が行った調査では、9割近い学校が家庭学習を活用した取り組みを進めていることなどからも、学校の取り組みがこのような成果につながっていると捉えています。

また、教育委員会として行ってきた保護者向けのリーフレットの配付や「学ぶ力」についての市民向けフォーラム、広報誌の発行などの取り組みや、各学校における家庭学習に対する取り組みを進めてきたことにより、改善の傾向につながってきていると考えています。

次に、23ページからは読書習慣の状況について分析しています。

このページのグラフは、学校質問紙調査結果で各学校の取り組みの状況です。小・中学校ともに、朝の読書などの一斉読書の時間を設けた学校は全国に比較して多い状況です。

24ページのグラフでもわかるように、札幌らしい特色ある学校教育の一つのテーマである読書の取組の成果と判断でき、読書習慣に確実な定着の傾向が見られます。

また、校長会等のアンケートの結果を見ても、各学校の取り組みが充実していることがわかります。

さらに、25ページには、「読書は好きですか」に対する回答別の教科調査の平均正答率についてクロス集計をした結果を掲載しています。

四つのグラフから明らかなように、読書が好きな子どもの正答率が高くなっています。

以上、全国学力・学習状況調査結果分析を中心に、実施報告書の構成と特徴的な内容についての説明いたしましたが、今回、課題が明確になった小学校における上位層が少なく下位層が多いことなどに対し、専科教員による指導や、子ども一人一人の状況に応じた習熟度別の少人数指導など、より一層充実を図るなど推進していくとともに、来年2月には、札幌市学習実現状況調査を行いますので、その結果もあわせて、継続的に分析を進め、各学校において、より一層の指導改善がなされるよう取り組んでまいりたいと考えています。

また、この実施報告書については、公式HPに掲載いたします。

さらに、各学校に対しては、この実施報告書の送付とあわせ、今回の分析項目について自校での状況を把握し、改善を図ることを進めるとともに、教科ご

との研究、研修会等において、各教科の指導主事によるきめ細かい説明を通し、内容についての周知を図り、各学校における学ぶ力育成プログラムに反映させ、学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力等、それから、基礎的・基本的な知識及び技能をバランスよく育む指導の充実を図ってまいりたいと考えています。

以上で、平成26年度全国学力・学習状況調査の実施報告書についての報告を終わります。

○山中委員長 ありがとうございます。

新たな分析がいろいろ加わっていますが、お気づきの点について、ご質問、ご意見等をいただければと思います。

○池田（官）委員 今回、後半の学ぶ意欲の状況や学習習慣の状況というところ、特に学ぶ意欲の状況で分析してくださった結果を見ると、札幌市が考える学力、つまり、問題発見、問題解決を重視していくという学力の視点で、効果がかなり浮き彫りにされていて、そういう意味で非常によろしい面が見られる結果ではないかと感じました。

もう一つは、小学校と中学校に関してですが、非常に雑駁に言いますと、小学校では、あくまでも全国と比較してということですがけれども、上位層が少ない傾向があるにもかかわらず、中学では上位層の方が多くなるというのは、どうなのでしょう。

説明の中では、中学校での授業の改善とか授業に関しての取り組みの効果が出ているのではないかというお話だったと思うのですが、小学校の段階で、こういう学習の習慣とか、特に基礎的な、点数に直接あられないような部分で小学校の時代に勉強する態度や、問題を発見して解決するとか、そういった下地がつくられているという傾向は見てとることはできないものなのでしょうか。

○学校教育部長 ご指摘があった部分については、事務局内部でもこの傾向についていろいろな角度から議論をしているところです。

この結果を踏まえて、もう少しいろいろな観点から、小学校の授業のあり方、それから、中学校において実際に行っている授業のあり方と比べたり、小学校でどういう授業を行っていて、それが中学校にどのように反映しているのかというあたりを、まだ完全に把握し切れていないところがあります。今年度から、学ぶ力の育成推進協議会にいろいろな方々に入っていていただいて分析を進めています。また、札幌教研や事務局内部でも、その点は深めていきたいと思っていますところ。

中学校は、定期試験等もあるので、自分で振り返るところとか、実際に試験

を受けていく部分については、かなり慣れている状況もありますが、全国も同じような状況だと思いますので、札幌市だけがこのような状況ということも、その意味合いについても、もう少し分析を重ねて考察をしなければならないと思っています。

○山中委員長 最初にお話のあったように、今度、新しく調査をやるとおっしゃいましたが、分析をより詳細にしていくための一つの手法としてその調査も実施するというのでしょうか。

○学校教育部長 先ほど申しました札幌市の独自の調査については、3年に1度、抽出でやっています。今回は、実際に全国学力・学習状況調査で実施していない教科を中心に行いますが、さらに質問紙調査で子どもの実態等についてより多く質問項目を設定しており、課題を明確にし、それらあわせて検討していきたいと思っています。

○山中委員長 前から教育委員会会議で指摘されていますが、中学校になると、全国と比べても小学校時代より、いろいろな意味で正答率が改善されているというあたりはどういう理由に基づくものか、そことの関連も問題だと思うのですが、ぜひ、その辺をきちんと分析して対応を考えていただかないといけないと思います。

○臼井委員 今回の件ですけれども、因果的な分析というのは、これを幾らやってもなかなかわからないと思うのです。大事なことは、小学校から中学校に行くと、ある意味で全国的なレベルがそれ以上になるということですが、もう少し考えてみると、小学校の時に低い層が中学に行くと上がるという状況なのか、それとも、全体の底上げになっているのか、あるいは、小学校の比較的上の層が中学に行ってもっと伸びるということなのか、それによって手だての仕方も違ってくると思うのです。

そういうことを分析するために、我々はワンショットスタディーと言うのですけれども、調査を1回やっただけではわからないので、できたら小学校のとき子どもたちの一定数を中学校へ入ってから追跡してみて、伸びる子、伸びない子ということで分析する、実験的に全部やるということは無理なので、数年かけたそういう追跡研究ということをやらなければ、具体的な因果的な関係は見出せないのです、手だても出にくいのではないかとというのが個人の意見です。

それから、国語の小学校Aのところを見ていて、気になっているのは無回答率です。

小学校Aのところで漢字を書くという二つのことについて、全国の平均に比べると、ダブルスコアとまでいかななくても、それに近く無回答率が高いのです。Aの問題ですから、難しい漢字というよりも、比較的基礎的な漢字が出題されていると思うのですが、小学校の国語Aで、平成25年と26年を比べると、上位層が減って下位層が増えているところがあります。

小学校の国語Aで、上位層が減って、下位層がむしろ増えているとなると、小学校の学年の中で、非常に基礎的な国語の力の少ない子が増えていて、本当に簡単な、基本的な漢字を見ただけでやめてしまうという子どもが少なくない。

別な言い方をすると、そういう子どもにターゲットを当てて、基礎・基本的な漢字をしっかりやれば、2、3ポイント上がる可能性がある。点数主義で小策にこだわるというのは正しいと思いませんが、要するに、対策として、課題を焦点化できるようなものを見つけてやっていくということが一つは必要かなと思って伺いました。

○学校教育部長 小学校の部分については、やはり、漢字については課題があり、実際に、学習の仕方でも、ただ教科書にある漢字をノートに何回も書いてというのではなくて、漢字の意味や、使い方をしっかり身につけさせるとか、間違いやすい字を丁寧に指導するというポイントが大事だということで、9月末の教育課程説明会においては、校長先生方に、具体的に指導主事が実際に漢字の学習をするときにはこういうことについて気をつけてやらなければならない、などということを各教科で示したのですが、校長先生は、具体的にどのようなやり方がよいのかということが非常に理解できたという感想や、できれば、校内研修会でそういうところをもう少しやっていきたいというようなお話も随分出ておりました。

これからも具体的な指導方法を加えて学校に広げていきたいと思っています。

○臼井委員 やはり、漢字の成り立ちから興味を持つような指導が必要ではないかと思います。

アメリカ人と話をしていると、平仮名と漢字では、漢字のほうが覚えやすいと言うのです。それはなぜかと聞くと、適度な複雑性があるから特徴をつかみやすいということと、もともと表意文字なので、そこからたどっていけばできる言うのです。意味から漢字を覚えるというのは、部長がおっしゃるようにドリル中心ではなくて、意味的な理解を促進することが大切だと思います。

○山中委員長 私が思うのは、問題文に出てくる漢字が読めないということは、応用ができないということです。実生活というのは応用をいろいろやっていく

ので、漢字にしても、いろいろな資格や免許を取るにも漢字が読めなければ免許が取れません。ほとんどの人が免許を持つような時代になった中でも、応用していくという意味で、問題文の中に出てくる漢字というのは、それまでに習ったものであるはずなのに、それが読めないというのは、やはり、教育の成果が上がっていないのではないかという問題があります。

別に学力・学習調査の点を上げることが目的ではなく、小学校5年生として、本来、覚えておくべき漢字を覚えていないという意味合いで重大な問題なので、その辺は意識して、単にドリルということではないけれども、いろいろな場面で応用していくという意味でも、生活上、大事なことなのだとすることで覚えていただくための手だてはぜひやっていただきたいなと思うのです。

その結果として、学力テストの点が上がれば、それはそれでよいことなのであって、そこは目的と手段を取り違えてはいけないだろうと思います。ぜひよろしくお願いしたいと思います。

臼井委員の追跡調査の関係の指摘についてはどうですか。

○**学校教育部長** 教育委員会では、今、学ぶ力の育成を課題として、いろいろな研究開発事業等を行っています。

ただ今、ご意見いただいたことも踏まえながら、実際にどういう形で子どもたちに指導すべきが、先ほど申しました学ぶ力の育成推進協議会等で議論をさせていただいて、追跡できるような形であれば、またさらに見ていただきたいと思います。

小学校と中学校の調査結果の違いなどの部分については、もう少しいろいろな角度で我々も考察を深めたいと思っています。

○**町田委員** 小学6年生のときに受けて、例えば、基礎的・基本的な知識を問うの問題Aがよくできない子が中学3年生になって、学習内容が難しくなっているにもかかわらず、できるようになっているというのは、確かに臼井委員がおっしゃるように、何故なのかと思います。

これは、全国的にもこういう傾向はあるのですか。

○**学校教育部長** これは、極めて札幌の特徴かと思います。

○**教育次長** それについて補足しますと、塾などの教育インフラが都市部は整備されているから、小学校から中学校に進級すると塾に行くようになるので、成績が上がるという言われ方をするのですが、都市部の中で比較しても、札幌市のように小学校から中学校にかけてぐっと伸びてくるところは基本的

に少ないです。したがって、必ずしも塾等の教育インフラだけが原因ではないのではないかと推測されます。

ある面ですけれども、札幌の教育のよいところでもあるのではないかと思います。もう少し付加して申し上げますと、私が危惧しているところが少しありまして、資料の23ページの朝読書のところです。

平成24年から26年にかけて中学校で見ますと、基本的に毎日行うというところの割合も高く、どんどん伸びているのがわかります。それに対して、小学校が全国的にもそうなのですけれども、その割合が少なく、かつ、それほど増えていきません。

これは何に一番原因があるのかというのは、いろいろな人、特に小学校の校長先生から聞いてみると、先ほど言ったとおり、漢字の書きとりに課題があるとか、算数の計算に課題があるとかというのが学テの結果で出てきているので、朝の時間帯を読書から反復ドリルに少し振り向けているという傾向があります。先ほども議論の中にあつたとおり、問題の設問文がよく読めないということで誤答になっていく記述もあるので、単純に朝読書の時間をそのように振り向けていくということ自体がよいのかということも懸念されます。

ですから、私どもがずっと学力のあり方について言っているのは、3つの要素をバランスよく育みましょうということです。確かに、A問題の基礎的なところが少し弱い小学生というのはわかりますが、そこも補強しながらも必ずしも、だから、読書をやめてよいのだというふうにはならないのだろーと思えます。

そのバランスのとり方が、これからの教育委員会の指導としても大きな課題であり、よく考えていかなければいけない部分かと思っています。

○臼井委員 今、学習塾の影響ということの可能性ということでも議論になるというお話でした。

実は、12月1日（月）の中学校の教育課程研究協議会のときに話題として出したのですが、全国の2012年だったでしょうか。学力調査の結果と学習塾に通っている割合の相関を見ますと、負の相関なのです。つまり、学習塾に通っている子どもの多い県ほど学力調査の点数が低く、例えば、秋田県とか福井県とかは学習塾の件数が非常に少ないということで、中学校に行くと学習塾に行くから上がるのだということはどうも正しくないです。

むしろ、我々が真面目に考えなければならないのは、札幌市の小学校から中学校にかけての学校教育の中で特徴があり得る可能性があるのも、それは、今のところはブラックボックス状態なので、何とかそのメカニズムを一つでも明らかにして、ある意味では一般化して、どのような力をつけていくことが有

効で、そのための手だてとしてどうすることが大切なのかということを考える必要があると思いました。

それから、朝の読書の件です。

私は、昨年から朝の読書を中心に小学校と中学校の調査をやっていますが、たまたまかもしれませんが、朝の読書の参加率がとても高く、朝の読書で読んだ本はかなりレベルの高いものが多くて、そこからいろいろなことにつながっているのです。

ただ、子どもたちの国語や何かの学習の関心を見ると、やはり、朝読書での充実度が重要です。ほとんど毎日読んでいる中で、10分なり15分があつという間に過ぎると思う、つまり、時間的充実が高い子どものほうが当然ですが、いろいろな学習に対する興味や関心が高いことが分かります。

そうすると、ただ読むというよりも、どう読ませるかということの指導の工夫が相当重要なのではなかろうかと感じた次第です。

○阿部委員 20ページに書かれている家での学校の宿題、予習、復習をしていますかというところで、前回の平成19年度よりも26年度の数字のほうが圧倒的に高くなっている点においては、すごく安心できるところです。けれども、びっくりしたのは、私の娘の小学校は2クラスだったのですが、娘の担任の先生は毎日宿題を出す先生だったのです。一方で、隣のクラスの担任の先生はほとんど宿題を出さない先生だったのです。同じ学年なのにということで、お母さん同士の中で、もっと宿題を出してほしいという意見がすごく上がってきたということがありました。

一方で、同じ地域の隣の学校では、一切宿題を出さないという学校がありまして、それをたまたま隣の学校のお母さんと話をしたときに、親としては宿題を出してほしいという意向の人が多いのですが、結局、学校としては、どういう理由かわからないのですが、出さないというのが校長先生の考え方だからということで、先ほど話題になっていたドリルとか、100マス計算を書店で買ってきて、それを反復させるなどが保護者の手段として、それしかなかったという話も聞いたことがあるので、そのような現状を学校の担任の先生たちの中で、学校単位でもそうだと思うのですが、共通させていただくことがまず一つとして必要かと思います。

あとは、予習と復習という点においては、予習と復習となったときに、何を予習すればよいかわからない、何を復習すればよいかわからないということがあるのです。

宿題を出されると、そのプリントをやるということですからすごくはっきりしているのですが、予習、復習というのは自宅学習になるので、やり方がわからない

ということをよく言うのです。私から教科書を見ながらこういうふうによたらどうと言うのですが、その辺を学校として家庭での具体的な学習の仕方のアドバイスのようなものをいただくと、保護者もそれを認知できますし、子どももどう学習してよいかわかるので、その辺の改善策を考えるとよいのかなと感じます。

先ほどから話題になっていた小学校から急に中学校になると学力が上がるという点において、小学校の時代というのは、どちらかというと、勉強を遊び感覚でやっているところがあるので、自分がクラスの中でどのくらいの学力なのかを子どもはわかっていないし、親もわかっていないのですが、それが中学に行くと、いきなり点数がついて、ランクがついて、保護者も焦るし、子どもも焦るし、それで意欲的になって、友達がライバルになると思うのです。

そうすると、あの子に負けないように頑張ろうという相乗効果のようなものをすごく私は感じているので、そういった意味では、全体的に子どもの意欲、学習の仕方とかも全然違いますし、家での集中力も小学校のときとは全く違うので、全てではないとは思いますが、学習塾の関係も私はゼロではないと思いますし、家での学習の態度だったり、子どもの意欲だったり、保護者の意欲が中学校に行くときかなり違ってくるという点が一つの要因になっているのではないかと私は感じています。

○学校教育部長 今、学ぶ力育成プログラムを各学校で作成実行していますので、こういう分析をきちんとやった上で、自分の学校の課題、例えば、宿題をきちんと子どもたちに一定の形で出していったほうがよいなどと、先生方が校内で議論していただいて、その方向でやって検証してみるということが大事です。やはり、先生方の指導がばらついているというのは、学校経営上、問題があります。

それから、先日、新聞に出た小学校の二つの例で、どちらかというと基礎的な宿題を出す学校と出さない学校があったのですが、その校長先生に聞いたら、出さないのではなくて別の課題を出しているのであって、宿題を出さないと新聞に書かれてしまったので、非常に誤解されているのだとおっしゃっていました。

自分の学校の子どもたちの状況を踏まえて、どういう形で家庭での学習をすればよいかを分析して指導の改善を図るというのが、今回、子どもが各学校にお願いしている学ぶ力育成プログラムの一番大事なところかと思っています。

それから、保護者の方には、やはり、もっと宿題を出してほしいとか、やめてほしいという、いわゆる学校評価ですね。今、中学校では、生徒アンケートや保護者アンケート、関係者評価もやるので、例えば、授業評価の項目の中に

実際に授業の内容がわかるとか、先生の指導については宿題をもっと出すべきと考えるか、考えないかとか、保護者の方へのそういった学校評価の段階で声を集めて学校のあり方を考える上で、課題としていると思うのですが、より一層進めることが大事ではないかと思っています。

○山中委員長 学習指導については、どういう考え方で、こういう方向でやるのですよということを保護者にもきちんと周知していただく必要があるだろうし、保護者からその辺の誤解などもあったりして、いろいろご要望もあったりするかもしれませんので、そこは相互に意思疎通を図っていただくことが非常に大事だと思います。

それから、予習、復習にしても、先ほどのように、どういうふうにしてやったらいいのかわからないという子どもたちがたくさんいるでしょうから、それは、きちんと具体的な観点を示して考えさせて、こういうことを考えて、こういうことをやりなさいということを指導していただきたいと思います。

いろいろな工夫が必要だと思います。新聞に出てしまったからどうこうというのは、確かに一面的な見方で出ることも多いと思いますけれども、保護者としては、そこは受けとめ方として印象的に受けとめているところも結構あり、誤解のないようにいろいろご説明などをしていっていただきたいと思います。

○学校教育部長 特に、保護者説明の部分については、今年度は力を入れて学校にお願いしているところで、学校便りや、学校で開かれるいろいろな説明会などで説明するとともに、学ぶ力育成プログラムを分析した結果と課題と改善策と全国学力・学習状況調査の分析をホームページに載せるということを取り組んでいます。やはり、家庭と学校が一体となってやらなければだめだということもあわせて春からお願いしているところですので、そのところは改めて強調していきたいと思います。

○山中委員長 ほかにありますか。よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○山中委員長 それでは、いろいろ分析をしていただきましたけれども、まだまだいろいろ調査も必要だという部分もあるようですし、さらに、そういった調査、検討もしながら分析を深めていただいて、今後の小学校、中学校の教育に役立てていただくようお願いしたいと思います。

それでは、報告第1号については以上といたします。

◎議案第 1 号 「平成27年度全国学力・学習状況調査」への札幌市の対応
について

○山中委員長 続いて、議案第 1 号をお願いいたします。

○学校教育部長 議案第 1 号の平成27年度の全国学力・学習状況調査への対応について説明いたします。

まず、資料 1 をご覧ください。

12月 9 日（火）付で、文部科学省から平成27年度全国・学力学習状況調査の実施について通知があり、あわせて本調査への参加について照会がありました。

全国学力・学習状況調査の実施については、教育委員会が教育長に委任する事務であると考えていますが、本調査は、実施以来、市民の関心が極めて高く、市議会においても取り上げられていることから、平成26年度調査と同様、平成27年度の調査についても対応方針について教育委員会会議に付議することとさせております。

平成27年度全国学力・学習状況調査について確認させていただきます。

実施要領をご覧ください。

平成27年度実施要領については、平成26年度と同様、悉皆調査であり、大きな変更点はありませんが、4 の調査事項のところにあるように、理科が調査に加わることとされています。

理科については、平成24年度以来 3 年ぶりの実施となります。

次のページをご覧ください。

実施日は、平成27年 4 月21日（火）となっています。

3 ページ目をご覧ください。

7 の調査結果の取り扱いにあるように、調査結果の活用及び公表の取り扱いについて、調査の実施、調査結果の活用及び公表等を含め、調査は教育委員会の職務権限であるとしてつけ加えられています。

次に、平成27年度調査への対応についてです。

教育委員会として、札幌市教育振興基本計画に位置づけている、さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プランに基づく教育計画について、札幌市全体の状況を把握し、改善を図っていくことは重要だと考えており、昨年度に引き続き、本調査に参加することとしたいと考えています。

説明は以上です。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○山中委員長 ありがとうございます。

それでは、参加するという方向でのご提案ですが、ご質問、ご意見などをい

ただきたいと思います。

○**臼井委員** 3年ぶりに理科が再びとなりましたけれども、文科省の方針としては、およそ3年ぐらいの周期で理科をやりたいという意向があるのでしょうか。

○**学校教育部長** 国語、算数に加えて、ほかの社会、理科、英語についても対象とすることを検討するということで、まず、理数教育の充実ということで理科を3年サイクルでつけ加えてやってみましょうということが平成22年のあたりで議論が出ています。

○**町田委員** 毎年実施する教科と3年サイクルで実施する教科、それぞれの長所・短所について、もっと議論が必要ですね。

○**臼井委員** そう思いますね。毎年やるメリットはもちろんあるのですが、デメリットとして、予算に対する効果ですね。学びに対してどう改善していくかという効果が一朝一夕に出るものでもないし、毎年の結果を見ていると、そう極端に変わるわけではないです。そう考えると、毎年ではなく、3年置きぐらいにやっているほうがということもあります。これは別問題で、今回の来年度の方針については、基本的に賛成です。

○**山中委員長** 先ほどの調査との関係ですけれども、大学と共同研究という調査を最初から考えて、調査方法について企画、検討することはどうなのでしょう。大学で一部研究しているところもあるようですが、行政上の問題もあるのかなと思いながら、他方、調査検討の結果を授業の改善に役立てていこうというのだったら、3年ごとであれ、毎年であれ、市の教育委員会として独自に調査検討するための共同研究チームをつくってやっていくというのも一つのやり方としてはあるのではないかという気もするのですが、どうなのでしょう。

○**学校教育部長** 教育大学も、今年度に入り、いわゆる課題探究型の学習について、新しい指導方法等について、大学と委員会などが連携できないかということで、理科を中心に連携させていただいています。今年度は、実際に研究組織を立ち上げるころまでいっていないのですが、学生段階から採用する人たちに少し研修をさせるようなところで、市教委と大学が連携できないかということで、今、試みで考えているところがあります。

実際にそういう連携ができていく中で、例えば、ある教科を毎年やるという

のではなく、臼井委員がおっしゃるように、例えば、3年なり何年なりのサイクルで少し分析をかけてみるということですね。その他は、今、我々がやっているような方法でやってみるという工夫をいろいろと考えていきたいと思います。

○山中委員長 そういうことをしながら、毎年、悉皆調査をやらなくても、これで十分だということを第三者も含んだ調査委員会の名前で発表したりすれば、それも一つの文科省に対する働きかけとして使えるような気がします。

そういったことも考えていただけたらというのが私の個人的な思いです。

○臼井委員 今、委員長がおっしゃってくださったことに全く同意見ですけれども、例えば、第三者がデータにアクセスするということになると、秘密の問題があることはわかるのですけれども、例えば、そうであれば、直近のデータではなくて、2年前、3年前のデータについてのアクセス権を与えて契約のもとにやるとか、そういういろいろな工夫もできるのではないかと思います。

あくまでも、ここの教育委員会だけの人的なリソースで細かいこともやるというのは、正直、日ごろの仕事があるほかにこれですから、それははっきり言って無理があることなので、その辺のところをある意味で分業して、重点的にやるところということで分けて考えるような方途も検討していただければと思います。

○池田（官）委員 やや関連しているのですけれども、質問紙調査については、札幌市独自の質問調査項目をつくって、同時に実施するということはしていないのでしたか。したことはあったのでしたか。

○学校教育部長 札幌市の独自調査を3年に1度やっています、来年2月にちょうど3年に1度の時期がやってまいりますので、その中で、私どもがより子どもたちの実態を札幌市として捉えたい設問項目ですね。これは札幌市独自ですので、そこに入れ込んでやっていくということですね。これは国とは別です。

○池田（官）委員 これとは別のタイムテーブルでやるということですね。

○学校教育部長 完全に札幌市の独自調査になります。札幌市の独自調査は、抽出7%程度で3年に1度行っているところです。

○山中委員長 基本的には、これまで同様、平成27年度の全国学力・学習状況調査については参加するということで、その理由は第1号の提案理由に書いてあるとおりということで、了承することよろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○山中委員長 では、そのように決定いたします。

◎議案第 2 号 「平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の概要及び道教委への回答について

○山中委員長 次に、議案第 2 号の説明をお願いいたします。

○学校教育部長 議案第 2 号は、平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査についてです。

今年度の調査結果については、12月 1 日（月）に文部科学省が発表し、同日、札幌市全体の結果を受領したので、今回の札幌市の結果を報告いたします。

あわせて、北海道教育委員会から、各市町村教委の調査結果を道独自のフォーマットを用いて公表することに関して、札幌市も含め、市町村教委の同意を得るための正式な照会がありましたので、その対応について、本日、決定していただきたいと思います。

初めに、札幌市の調査結果について説明いたします。

資料 1 の 1 ページ目の平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（小学校）をご覧ください。

こちらは、全国平均を50.0とし、その全国平均値に対する相対値をあらわすT得点を一覧とした表となっています。

網掛け部分は全国平均を上回るもの、星印の部分は昨年度に比べ高い得点のものをあらわしています。

また、その下には、数値をレーダーチャートでわかりやすくあらわしたものを示しています。

2 ページ目の 1 週間の総運動時間の分布です。

この表は、小学校において、体育の授業以外で 1 週間にどのくらい運動をするかを示しています。

また、平成26年度のグラフにある折れ線は、全国平均をあらわしています。

棒グラフの一番左の棒をご覧ください。

昨年度と比較して、1 週間の総運動時間が60分未満の児童が減少し、特に女子においては6.7ポイント減少しています。

現在、質問紙調査の結果を含め、結果の詳細については分析中ですが、総運動時間については、運動しない子どもが減少の傾向となっています。

なお、小学校では、縄跳び運動の奨励の結果、ほぼ全校が縄跳び運動に取り組んでおり、男女ともに体力の向上について改善の兆しにつながっているというふうに考えているところです。

続いて、資料 2 をご覧ください。

中学校の結果です。

こちらも小学校同様、T得点の一覧とレーダーチャートの部分です。

1枚めくっていただくと、1週間の総運動時間の分布となっています。

1週間の総運動時間の分布については、中学校でも小学校と同様の傾向が見られ、特に女子では1週間の総運動時間が60分未満の生徒が7.7ポイント減少しています。

1枚戻っていただき、中学校においては、昨年度より高い得点の種目があるものの、全体としては、まだ課題が見られると捉えています。

今年度の調査結果を踏まえまして、小・中学校ともに、引き続き、体力向上の取り組みを充実していく必要があると考えています。

以上が、調査結果の概要です。

次に、資料3をご覧ください。

北海道教育委員会教育長より、全国体力・運動能力、運動習慣等調査、北海道版結果報告書への市町村別結果の掲載についての照会が来ています。

次のページには同意書が添付されています。さらに1枚めくっていただくと、道教委による市町村名を明らかにした公表の基本フォーマットがあります。

各種目別に示すレーダーチャートを基本とし、分析結果や改善方策をあわせて示すことについて同意を求めているものです。

このレーダーチャートについては、先ほど、資料1と2で中学校、小学校それぞれ内容をお示ししたものであるかという形になるかと思えます。

また、さらに2枚めくっていただくと、基本フォーマットに加えて掲載するデータ例①、②及び事例1、事例2については、各市町村委員会における公表の参考資料として提示されているものです。

事務局としては、きめ細かくわかりやすい調査結果を示すことは、札幌市としても重要であると考えていることから、道教委の調査結果概要、結果報告書に掲載するという点について、同意の方向で進めたいと考えています。

本日提示した資料に基づき、道教委への回答について決定していただきたいと思います。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○山中委員長 ありがとうございます。

平成26年度の全国体力・運動能力等の調査結果の概要の結果を道の報告書に載せることについてどうかということです。

質問、ご意見はありますか。

○町田委員 学力の問題に関しては、平均点の数値を公表するという事は、序列化あるいは過度な競争をあおるというような配慮から極めて慎重に考えなければいけないと思うところであるのですが、体力・運動能力、運動習慣等調

査で、地域、学校の序列化をしようというような方向にはならないので、そういった配慮の問題ではないかと思います。そうすると、より保護者の皆さんも含めて説明責任をきちんと果たしていくという形で、北海道がこういうフォーマットでやるのであれば、それに参加したほうがよいのではというお話です。

○池田（官）委員 事例1、事例2という例を載せてくださっているのですが、これに関しては、札幌市も含めた各市町村でレーダーチャートは共通のフォーマットということだと思えるのですけれども、その下の部分については、各市町村で自由に、どれを選んだらよいかを決めることができるという理解でよいですね。

○学校教育部長 はい。この部分については、各市町村でこういう形もという例示として出されているものです。

○池田（官）委員 つまり、各市町村によって一つ一つが異なる形のでき上がりにっていくということですね。

○学校教育部長 基本フォーマットのレーダーチャートについては、改善策等について、基本的なものということになっています。

○教育課程担当 その部分は、学力のときのこともありましたので、道教委と直接確認をとり、各市町村での判断というふうには押さえています。

○池田（官）委員 札幌市の場合には学校数が非常に多いので、札幌市の結果ということで学校名が特定できることはほぼないと思いますが、ほかの町レベルの教育委員会で町の結果として出したときには、逆に、学校名をほぼ特定できる地域も出てくるのだなという印象を受けました。

私たちが同意するということには、特に影響はないとは思いますが。

○山中委員長 それはほかの市町村のことですけれども、うちは小学校、中学校が1校しかないというようなところで、運動能力の関係についても知られたくない、発表したくないということがあるのでしょうか。

○学校教育部長 学校規模がさらに小さいということは、極めて個人的な、生徒一人一人のデータという地域もあると思います。そこは、それぞれの市町村で選定するときに考えていると思います。

○**教育次長** ちょっと自信がないですけども、北海道ですと、一つの中学校しかなくて、十数名しかいないというところもあると思うのです。そうしますと、その中に1人特異な子がいると、それが全部統計に出てしまいます。

学力では、道教委はそういったところにちゃんと配慮してしまして、小さいところについては、道教委と一緒に、こういうフォーマットでやりましょうということは、小さいところについては別問題だと。そういうことも道教委では示した上でこういう政策をとっています。

○**阿部委員** 道教委から来ている依頼文の目的のところ、保護者や地域住民に対しての説明責任を果たすことが重要となっているのですけれども、保護者の立場で説明をしてほしいということは余り望んでいないような気もするのです。

どちらかというと、説明してほしいというよりも、こういう状況があるから、各家庭でお子さんの体力づくりに励んでくださいというのはおかしいのですけれども、提言してもらうためにやってもらうことが目的であれば、確かにそうですねとなるのですが、説明責任を果たすためにこの表を公開されて、保護者の方が見たときに、だからどうすればよいのとなると思います。この目的と札幌市の教育委員会の考え方が本当に一致しているのかなという疑問を持ちました。

○**学校教育部長** 基本フォーマットの下に体力向上策とありますけれども、ここには、市町村でやるべきことのエキスをかなり書かれると思います。

私どもですと、このようなリーフレットで、各学校に配付している実際の事例とか保護者の方への呼びかけとか家庭でもとか、委員がご指摘のように、これが一番大事です。基本フォーマットの下の部分とか、先ほどありました事例とか独自で少しつけ足すようなところに、例えば、札幌市ではこういう取り組みをやっていますとか、こういうことを奨励していくということが書かれることは大事だと思います。この部分では、私どもと考え方は一致できると思います。

○**山中委員長** 説明責任というのは、学校として、あるいは、その市町村として児童生徒の体力向上ということについて、どのような取り組みをし、どこに課題があり、それをどうやって改善していこうとしているのか、そういうところをつかまえないので、それを説明してくださいという趣旨で説明責任なのだろうと思います。しかし、一般の保護者にとってみれば、子どもたちの体力の何とかテストで何点と言われても、それを公表してどうなるのということは、

確かに余り関係ないのかもしれませんが、今言ったように、多少限定された部分での説明責任的になると思います。

せんだって、臼井委員が言っておられた時期との関係ですが、時期との関係を考えた場合に、ほかの同じような雪国、豪雪地帯の日本海側の東北とか北陸などの県と比較したような分析したことはないと思います。これに同意するかどうかは別問題ですけれども、それを考えていただいてもよいかなという気がします。

そして、今後の時期についての要望をしていく場合も、そういったことをしたほうが要望しやすくなると思うのですけれども、どうですか。

○**学校教育部長** 学力は、先ほど分析したような形で今年度もやってきましたので、体力、運動能力の部分についても、いろいろと工夫してみて、いつも低いとやってやっている状況からどうするのかというご指摘がありました部分も含めて少し検討させていただきたいと思います。

今、概要でお伝えしていますけれども、この後、照会、分析を行いますので、その中で考えていきたいと思います。

○**臼井委員** 今、委員長がおっしゃってくださったのですが、体力検査も、できたら季節変動といいますか、例えば、春から夏にかけて体力をつけていって、冬場になってやや運動不足で落ちるということがあるかどうかということをするのであれば、2年生のときの春にやるのであれば、1年生の夏にも1回やってみて、2年生になって秋になると、年齢の分、プラスのはずなのだけでも、そこから伸びることを期待して、伸びていないということがわかれば、冬の課題が出てきます。その意味では、1回だけではなく、できたら追跡で行っていただきたいなという気がします。

それから、先ほど、委員長が言われた冬の豪雪地帯ということで、福井県はどのくらい雪が降るかわかりませんが、男女ともに総合値がすごくよいのですね。その辺のところで、学力と体力を県ごとに順位相関をとると、それなりに出そうな感じがします。体力と運動というのはかなり関係があります。

ただ、その場合、体力というのは、スポーツが得意という話ではなくて、生活的な体力だと思うのですが、それとは結構関係あるのかなという気がするのです。改めて冬の課題を見つけるためには追跡的な調査をやっていただけないかというのがお願いです。

○**山中委員長** ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○山中委員長 特になければ、第２号議案については、提案どおり同意するということでもよろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○山中委員長 それでは、そのように決定させていただきます。

続いて、第３号議案に入りますが、傍聴人の方はいらっしゃいませんね。
ここからは公開しない案件になります。

以下 非公開
